

企画

箱根町の地下水(温泉水)を含む
水資源について
稲葉 親太郎

Q 箱根町の水資源環境の今後に向けてのビジョンと問題点及び外国資本による森林の買収の有無と一定規模を超える山林売買についての事前届け出を義務づける措置について

A 現行の法制度では、外資による山林取得だけを取り上げて制限することは出来ない状況、又、

当町においての森林買収は二カ所英領ヴァージン諸島の一人人と中国の一人人が共に別荘用地として土地所得しており、山林売買については、森林法の改正により地域森林計画対象民有林について本年新たに土地所有者となった方は事後届け出が義務づけられた。

Q 安定した地下水保全計画をどのようにされるのか

A 地下水位は低下傾向が続く、現在、九カ所の観測地点を設け水位測定を行い、町開発事業指導要綱並びに県温泉保護対策要綱に基づき地下水採水



芦ノ湖

や温泉の新規掘削や揚湯量の規制の他に、広葉樹を植栽して樹種転換を行い水環境機能の高い森林作りを推進。

Q 芦ノ湖の水利状況と今後の水利活用について

A 渇水時の湖面の低下、災害緊急時の水の利用、芦ノ湖の慣行水利権、早川の水利や水利利用及び芦ノ湖の出水の必要性

など県の対応や芦ノ湖の水資源を考える会等の活動状況を踏まえながら、温泉を含む水資源の保全は住民生活はもとより、観光立町箱根には取り組むべき一つの課題である。

福祉

さくら館について
遠藤 秀則

Q さくら館は、オープンをして10年が経ちます。町の福祉の拠点として、当時は健康福祉課と社会福祉協議会が業務を行っていましたが、平成19年には健康福祉課本体が、平成22年には社会福祉協議会が

移転し、現在では同課の健康推進班のみが残って業務をしています。さくら館の使用の内容について

A 各種健康診査や予防接種、健康相談業務、食育の推進、町民からの多岐にわたる相談などに

も利用している。町の各種事業により、身体活動を通して、健康増進や町民の方の交流の場としている。他にボランティア団体、サークルが活動し、プールの利用などがある。

Q 財政の見通しの悪い中、公共物の老朽化で維持管理費が莫大な金額に上っており、今後も増えると思えます。さくら館も毎年1億円余の維持費用がかかり、収入は数百万円で

す。これから先の維持管理費について

A さくら館は、温泉水に係る経費が約8,300万円で、予算の75%以上を占めているが、町民の方が、安心して安全に温泉水を利用していただくために必要な経費と考えている。また、修繕や機械設備の更新などの経費が今後必要となってくるので、計画的な維持管理に努めています。

Q 今後のさくら館の運用内容について

A 今後も町の保健福祉活動の中核拠点として、赤ちゃんからお年寄り、さらに障害のある方、町外の方にも、幅広く多くの方々に利用していただくよう、保健、医療、福祉の業務の拡充を図っていく。



さくら館

企画

地域経済活性化対策について
山田 和江

Q 中小建設業者の業界は落ち込みが大変厳しいと言われております。町として、その状況をどのように把握されているのか

A 町内で新築、増築された住宅戸数は、平成23年度は117戸、平成22年度は126戸、平成21年度は87戸。平成23年度においては、平成21年度と比較し、30戸の増となっている状況からすると、大幅な落ち込みはなかった。

Q 当町も経済対策をやっているとのことですが、この5年間の経済対策の件数や経済波及効果について

A 5年間の件数や経済波及効果については、住宅取得資金利子補給制度は、平成19年度から平成23年度までの5年間で合計87件、補助金総額656万円、住宅取得資金融資保証料補助制度は、5カ年で合計57件、補助金総額約134万円、住宅用太陽光発電補助制度は、制度開始の平成21年度から

平成23年度までの3年間で合計17件、補助金総額約28万円。木造住宅耐震化補助制度は、制度開始の平成22年度から平成23年度までの2年間で合計10件、補助金総額86万円であります。なお、今年度、新規事業として、木造住宅一部耐震化補助事業を始めた。経済波及効果については、住宅用太陽光発電補助制度を例にすると、補助金総額約28万円に対し、補助対象工事費の総額が約4,400万円という実績が出ていますが、このような制度による経済への波及効果はあくまでも二次的なものと考えている。

